

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	Jアラートによる緊急情報の伝達体制の強化			担当部局庁	消防庁			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国民保護室			室長 大塚 大輔		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律第45条第3項等 気象業務法第15条第2項等			関係する計画、通知等	国民保護に関する基本指針、日本再興戦略、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、国土強靱化基本計画、世界最先端IT国家創造宣言、「世界一安全な日本」創造戦略					
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を迅速に伝達するため、全国瞬時警報システム(以下「Jアラート」という。)の整備・管理・運用等を行うとともに、住民に対する伝達手段の多重化・多様化を促進することにより、住民が国内のどこにいてもこれらの緊急情報を受け取ることを可能とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民保護情報や自然災害情報等を迅速かつ確実に住民に伝達する、全国瞬時警報システム(Jアラート)の体制を強化。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	370	340	388	327	471			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	787	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	1,157	340	388	327	471			
	執行額	984	334	364						
	執行率(%)	85%	98%	94%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	266%	98%	94%						
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
消防防災等業務庁費		326	470							
職員旅費		1	1							
その他		0	0							
計		327	471							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 25 年度	
	Jアラート受信機の整備団体数を全団体数に引き上げる。	Jアラート受信機の整備団体数	成果実績	団体	1,741	-	-	-	-	
			目標値	団体	1,741	-	-	-	-	
			達成度	%	100	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国瞬時警報システムの整備状況及び消防本部におけるEm-Net受信端末の導入状況調査									
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
		Jアラート自動起動装置の整備団体数を全団体数に引き上げる。	Jアラート自動起動装置の整備団体数	成果実績	団体	1,629	1,731	1,741	-	-
				目標値	団体	1,741	1,741	1,741	-	-
		達成度	%	93.6	99.4	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国瞬時警報システムの整備状況及び消防本部におけるEm-Net受信端末の導入状況調査									
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全									
	施策	4. 消防防災体制の充実強化									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		Jアラート自動起動装置の整備率	実績値	%	93.6	99.4	100	-	-		
			目標値	%	100	100	100	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>対処に時間的余裕のない弾道ミサイル情報等の国民保護情報や、津波警報、緊急地震速報等の気象情報等について、迅速かつ確実に住民に伝達するため、Jアラートによる緊急情報のリアルタイムでの提供を確実に実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・Jアラート受信機の整備団体数 ・Jアラート自動起動機等の整備団体数</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・交付金交付決定数:0件</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 全ての市町村において、Jアラートの自動起動機等を整備すること、住民に対する情報伝達手段の多重化を促進することにより、緊急時に住民が避難等の行動に不可欠な情報を受け取ることが可能となることから、国民への緊急情報の伝達体制を強化することに寄与する。</p>										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度	%		-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

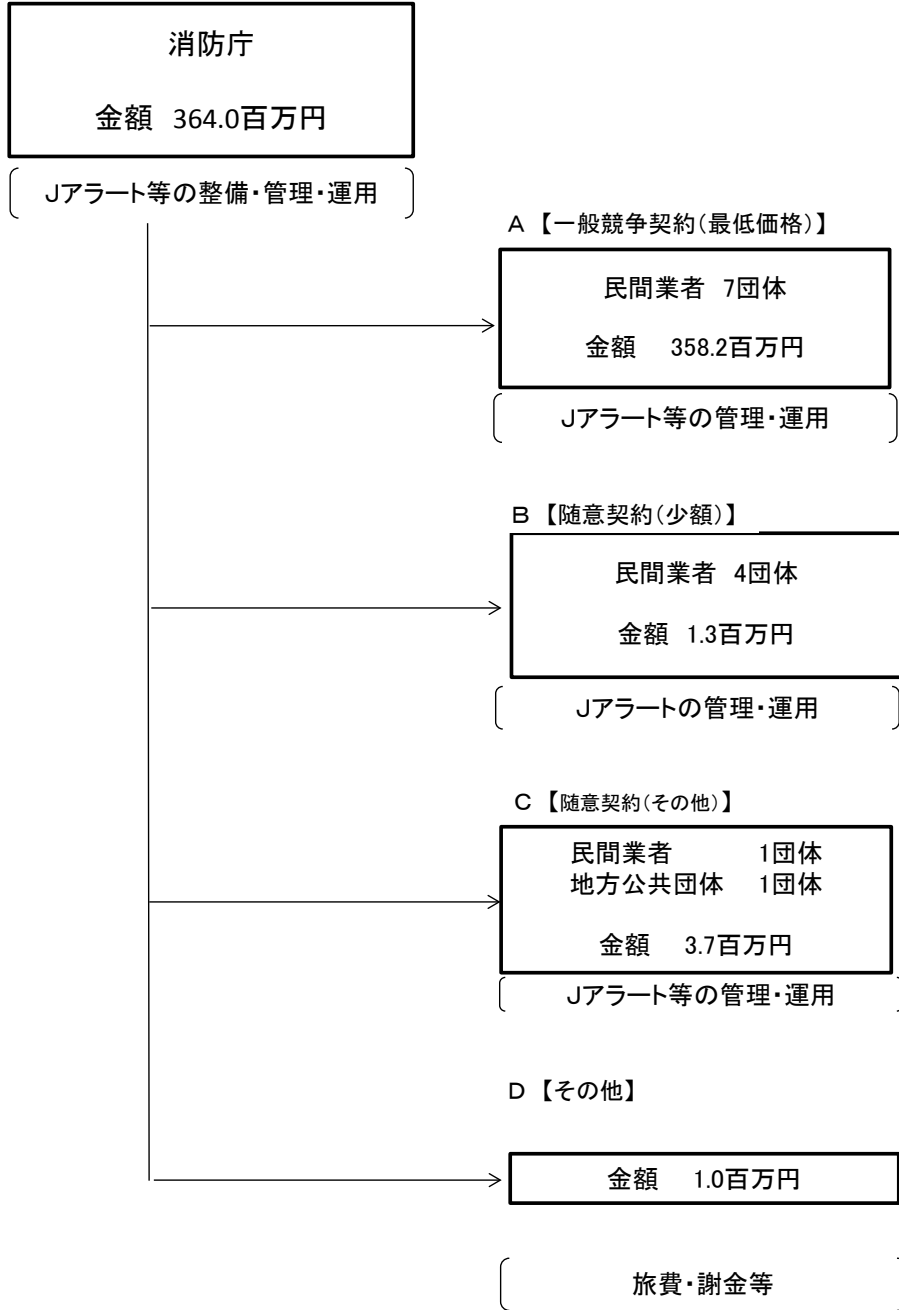
項目		評価	評価に関する説明					
国 必 要 投 入 の 事 業	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民保護に関する警報を発令し、武力攻撃の状況等を国民へ情報提供を行うとともに、緊急地震速報や津波警報等の国が有する災害情報を伝達することは国の責務である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○						
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、国が有する緊急情報を国民へ伝達する基盤であるJアラートの整備・管理・運用を行うとともに、防災行政無線等を自動起動するための機器を重点的に整備するもので、国民の安全・安心に大きく貢献している。このような大型の事業ではあるが、効率性に努めている結果、経費は例年減額されるシーリングの範囲内で対応できている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	同上					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上						
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	Jアラートは、内閣官房や気象庁が有する国の緊急情報を、瞬時に国民へ伝達する有効な手段であり、東日本大震災等においても、Jアラートにより防災行政無線等が自動起動し、住民避難に役立ったという被災地からの報告が数多くある。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上					
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	北朝鮮によるミサイル発射事案の発生や、南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の被害想定が公表され、危機事案や大規模災害に対する国民の危機感が高まる中、Jアラート受信機が平成25年度までにすべての市町村において整備が完了し、また、平成27年度末でJアラートの自動起動による情報伝達体制が、すべての市町村で整備されたことから、より多くの住民へJアラートの緊急情報がリアルタイムで提供されるようになったところ。						
	改善の方向性	危機事案や大規模災害においてJアラートによる緊急情報をリアルタイムで確実に提供できるよう、消防庁のJアラート送信システムの管理運用を適切に行うことはもとより、市町村職員向けの研修会や情報伝達訓練、ミサイル発射を想定した住民避難訓練等を通じて定期的な点検・改善及び国民への普及・啓発を図るべく、所要額を平成30年度予算についても概算要求する。 また、地方公共団体に設置したJアラート機器の機能向上及び情報伝達手段の多重化を進めていく。						
外部有識者の所見								
<p>公開プロセス評価結果: 事業内容の一部改善</p> <ul style="list-style-type: none"> Jアラートは運用段階に入っており、確実に機能しているかどうかを表す成果指標を使って、運用の質向上を図るべき。 市町村の末端伝達の多重化率も指標とすべき。 ストレスチェックという観点からリスク組み合わせを変えながらの訓練を拡充し、不具合についてフィードバックして改善率を指標として使うべき。 実際の人々の行動に関する調査分析が必要。 省庁横断的な連携、省庁をまたがった効果検証が必要である。 								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一 部 改 善 の 事 業 内 容	公開プロセスの評価結果を踏まえ、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執 行 等 改 善	<p>外部有識者の所見を踏まえ、下記のとおり対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> より確実な情報伝達を行うため、全ての市区町村において2手段以上の情報伝達手段を保有する割合を、新たな成果指標とする。 不具合ゼロを目指して、引き続き様々な試験・訓練を実施する。仮に不具合が認められた場合には、原因究明と再発防止を徹底するなどのフォローアップを行う。 ミサイル発射情報などの伝達があった場合に身を守るため取るべき行動について、ホームページへの掲載や政府広報の実施により、更なる浸透を図るとともに、住民避難訓練における参加者の意見等を踏まえ、関係省庁と連携して、必要な改善を行う。 							

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1,182	平成23年度	0176	平成24年度	0179		
平成25年度	0155	平成26年度	0156	平成27年度	0152		
平成28年度	0147						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. NTTコミュニケーションズ(株)			B. 総合警備保障(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	Jアラートシステム運用保守業務(上期)	147	雑役務費	Jアラートのバックアップ拠点の機械警備	1
雑役務費	Jアラートシステム運用保守業務(下期)	126			
雑役務費	Jアラートの総合試験環境構築	52			
計		325	計		1
C. NTTコミュニケーションズ(株)			D. 個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	Jアラート受信機の操作用PC動作環境の 拡張に係る改修	2	職員旅費	防災・危機管理・Jアラート研修会の旅費	0.2
計		2	計		0.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

